



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社
コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 阿部 真琴

TEL 03-3626-2341

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,564	—	3,430	—	3,482	—	1,796	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期 1,804百万円 (—%) 25年12月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	95.11	92.87	14.9	11.4	7.4
25年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1百万円 25年12月期 1百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	31,166	12,819	41.1	675.17
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期 12,816百万円 25年12月期 1百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,821	△749	△3,173	8,358
25年12月期	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	376	—	—
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	473	26.3	3.9
27年12月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00	—	23.0	—

(注) 平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当5円00銭

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,270	2.6	1,550	2.1	1,560	0.2	830	6.3	43.72
通期	48,540	4.2	3,590	4.6	3,620	3.9	1,900	5.8	100.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	19,340,800 株	25年12月期	19,340,800 株
26年12月期	358,500 株	25年12月期	530,500 株
26年12月期	18,886,525 株	25年12月期	19,027,332 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	45,026	2.2	3,375	8.9	3,443	7.4	1,777	24.2
25年12月期	44,055	4.9	3,098	△5.8	3,205	△2.8	1,431	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	94.12	91.90
25年12月期	75.22	73.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年12月期	30,869		12,810	41.5	674.88			
25年12月期	29,572		11,316	38.3	601.58			

(参考) 自己資本 26年12月期 12,810百万円 25年12月期 11,316百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 仕入及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や実質所得の減少で、個人消費には足踏みが見受けられました。雇用情勢は改善していますが、それに伴い人件費の上昇圧力、為替やエネルギー価格の大幅な変動など、依然として不透明な状況で推移しております。当社グループの属する飲食業界におきましては、消費マインドの改善が見られたものの、食に関するお客様の選択の目はさらに厳しいものとなり、中食等他業態をあわせて企業間競争は激化しております。

このような環境の下、当社グループは他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業、その食材の加工を手掛ける二次産業、そして店舗等において商品を提供する三次産業までを循環する、飲食業の六次産業化に向けた取り組みの強化を継続してまいりました。

飲食事業におきましては、漁港からの直送鮮魚をその日のおすすめメニューに取り入れ、より鮮度の高い旬の食材を全国各店舗で提供できる体制を強化いたしました。地産地消に基づいたメニュー作成を深耕し、食材における地産地消比率を高めるとともに、地元の文化をモチーフにした店舗造りを実施し、地元根付いたホームタウン制度を推進いたしました。また、産地として人気の高い北海道の大自然が育む豊かな食材を取り揃えた、「北海道フェア」の実施や、北海道の味覚を豊富にそそげた店舗の展開をスタートいたしました。人材教育につきましては、社内教育施設であるABCアカデミーにおける調理習得コースの充実化として、マイスター制度や調理師免許・フグ免許取得講習、さらに、中途採用では初心者も安心して就業できる初心者コースも設け、技術の向上を実現するとともに、社員定着率の向上を目指してまいりました。また、勤務地や勤務時間の選択性により、働き方の多様性を確立しております。

さらに年間の施策として掲げた「Change&Build」により、お客様のニーズや店舗を取り巻く環境の変化に合わせて、業態転換や、魚から肉への転換及び魚と肉の併売を進めました。昨年新業態として立ち上げた、肉と魚の両方をお客様自身が焼いて楽しんでいただける豊丸水産業態では、肉が好まれる昨年の傾向にマッチし、業態転換や新規出店を積極化した結果、当連結会計年度末における豊丸水産の店舗数は41店舗となりました。

コントラクト事業におきましては、病院内食堂の受託運営を1店舗開始したほか、現在受託している店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施するとともに、新たな事業の受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店を29店舗（13店舗の退店）、フランチャイズへの建売が24店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが6店舗）あったことにより、当連結会計年度末の飲食事業直営店の店舗数は307店舗（前期末309店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（1店舗の退店）あったことにより、当連結会計年度末のコントラクト店の店舗数は100店舗（前期末98店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が3店舗（14店舗の退店）、直営店からの転換が24店舗（直営店への切り替えが6店舗）あったことにより、当連結会計年度末のフランチャイズ店の店舗数は300店舗（前期末293店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当連結会計年度末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は15店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗であり、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は734店舗、当社の店舗数は707店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高46,564百万円、営業利益3,430百万円、経常利益3,482百万円、当期純利益1,796百万円となりました。

②次期の見通し

飲食事業を取り巻く環境は引き続き厳しく、企業間競争もますます激化していくことが予想されます。このような中、当社は新規出店を35店舗、改装及び修繕を60店舗計画し、今まで以上にお客様のニーズに応えられるよう、店舗展開を進めてまいります。また、人材の教育につきましては、全社共通の基礎教育を担うABCアカデミーと、当社店舗網の中で特に重要であると位置づけられている旗艦母店、各地域の教育を担うエリア教育店の機能をさらに強化し、調理技術及び接客サービスレベル向上を目指し、さらなる教育制度の強化に努めてまいります。さらに、一次産業における買参権の活用や、国内回帰及びメニューミックスによる原価率の低減と、電気料金等の見える化による経費のコントロール等を実施してまいります。これらにより、次期の業績につきましては、売上高

48,540百万円（前年同期比104.2%）、営業利益3,590百万円（前年同期比104.6%）、経常利益3,620百万円（前年同期比103.9%）、当期純利益1,900百万円（前年同期比105.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、10,770百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,358百万円、売掛金427百万円、F C債権421百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、20,395百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産6,125百万円、のれん7,116百万円、差入保証金が6,286百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、13,089百万円となりました。主な内訳は、買掛金3,799百万円、1年内返済予定の長期借入金3,062百万円、設備関係未払金1,061百万円、未払金2,051百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、5,257百万円となりました。主な内訳は、長期設備関係未払金1,990百万円、預り保証金1,794百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、12,819百万円となりました。主な内訳は、資本金5,772百万円、資本剰余金2,774百万円、利益剰余金4,629百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により5,821百万円増加、投資活動により749百万円減少、財務活動により3,173百万円減少した結果、前事業年度末より1,898百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額106百万円を含め、8,358百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、5,821百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3,253百万円、減価償却費1,569百万円、のれん償却額480百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が1,119百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、749百万円となりました。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が536百万円、差入保証金の差入による支出が322百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、3,173百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,310百万円、割賦債務の返済による支出が1,323百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、収益力を強化し将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保するとともに、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

平成26年12月期におきましては、創業30周年及び東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、1株当たり普通配当10円00銭に記念配当5円00銭を加え、期末配当金15円00銭を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり25円00銭となります。また、平成27年12月期の年間配当金は、1株当たり23円00銭（中間配当11円50銭、期末配当11円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

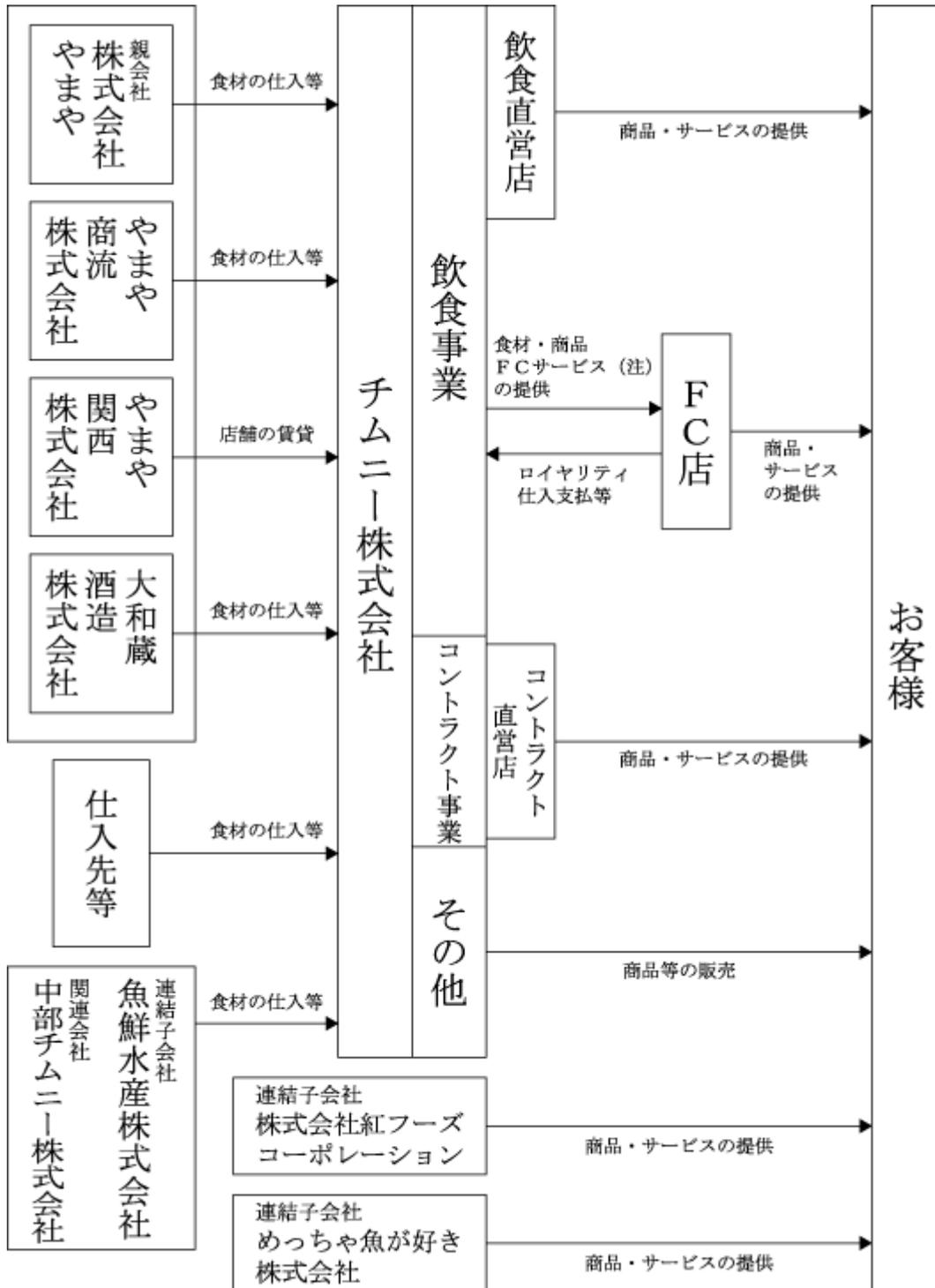
② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業権相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) F Cサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」のサービスを提供し、世界中のお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、この企業理念のもと、

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「Q (クオリティ) S (サービス) C (クレンリネス) A (アトモスフィア) レベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つのスローガンを掲げております。

スローガンの実践方法として、第1に各店舗の見本となる「旗艦母店」及び「エリア教育店」による実践研修を中心にした接客・調理レベル向上のための教育システムや、社内教育施設であるABCアカデミーにおける教育システムにより、各個店の力をさらに向上させるための体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮できるよう、指揮命令系統の簡素化と意思決定のスピード化を図っております。

第3に、行動に対し検証を必ず実施し、さらに次の行動に繋げていく行動パターンを常に意識して運営を実施することを徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる企業理念に基づいて、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指しております。また、効率良く経営をおこなうための収益性の指標として、売上高経常利益率8%を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食を中心とした総合サービス産業を目指し、以下の3つの事業の柱を確立するとともに、新規事業を積極的に構築してまいります。

第一の事業の柱は、現在主力である居酒屋事業の拡大と収益の安定確保であります。お客様の意識変化や店舗を取り巻く環境変化を的確に捉え、常に新しい商品価値の創造と「心」のサービスの提供により、お客様に喜んでいただける安全安心な店舗網の拡大を目指してまいります。

第二の事業の柱は、コントラクト事業及び関連企業における事業推進であります。官公庁をはじめとした施設における飲食事業の運営や、アルコール比率が低いもしくは取り扱わない食事業の拡大を目指します。海外展開を視野に入れながら、居酒屋のみならず、食を中心とした総合サービス産業を目指し、事業拡大を進めてまいります。

第三の事業の柱として、食材販売やPB商品開発を通じた外部販売の強化です。当社グループの圧倒的な仕入力や商品開発力を活かした商品群と価格で事業拡大し、収益事業として確立してまいります。また、親会社である株式会社やまやとの共同開発や共同購買など、グループシナジーを活かし、日本の食と飲を豊にする企業体を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

優秀な人財の確保は、店舗の売上や客数の増加、業務効率化のスムーズな推進等の、業績向上の大きな要因となっております。そのため、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後も当社の業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

④新業態の開発と育成

当社グループは、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開しております。「はなの舞」は、1号店の出店以来20年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、常にお客様のニーズにあった展開と新しい業態の育成に取り組んでおります。昨年より展開を開始した業態といたしまして「豊丸水産」は、かご網漁による船上直送の鮮魚を取り扱うなど、六次産業化の推進とともに拡大し、肉と魚の両方を焼いて楽しんでいただける業態となりました。また、「軍鶏農場」業態では、各地の養鶏場と連携した仕入を実施しております。今後も引き続き更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

⑤居酒屋に続く主力業種の確立

当社グループは、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、その環境の中で新たな主力となりうる業種の確立が必要であると考えております。このようななか、官公庁や病院内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗は平成26年12月現在で100店舗展開しております。今後も、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな業種を構築してまいります。

⑥M&Aについて

当社グループは、平成24年2月に株式会社升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に株式会社紅フーズコーポレーションの全株式を取得し、平成25年8月に子会社新業態準備株式会社(現 めっちゃ魚が好き株式会社)が、Eオーナーズフード株式会社から店舗の事業譲渡を受け、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得してきました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があるかと判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,358,710
売掛金		427,066
F C 債権		421,124
商品		356,619
貯蔵品		13,858
繰延税金資産		233,799
その他		1,057,359
貸倒引当金		△97,949
流動資産合計		10,770,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		16,114,045
減価償却累計額		△10,996,708
建物及び構築物 (純額)		5,117,337
車両運搬具		3,057
減価償却累計額		△1,519
車両運搬具 (純額)		1,537
リース資産		1,346,092
減価償却累計額		△719,996
リース資産 (純額)		626,096
建設仮勘定		4,631
その他		2,340,889
減価償却累計額		△1,964,551
その他 (純額)		376,337
有形固定資産合計		6,125,940
無形固定資産		
のれん		7,116,757
その他		54,723
無形固定資産合計		7,171,481
投資その他の資産		
投資有価証券		86,910
繰延税金資産		581,272
差入保証金		6,286,298
その他		180,913
貸倒引当金		△36,902
投資その他の資産合計		7,098,490
固定資産合計		20,395,913
資産合計		31,166,502

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,799,280
F C債務	705,336
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138
設備関係未払金	1,061,718
リース債務	230,286
未払金	2,051,758
未払法人税等	925,296
賞与引当金	78,780
役員賞与引当金	63,300
資産除去債務	17,435
その他	1,094,041
流動負債合計	13,089,373
固定負債	
長期借入金	19,056
長期設備関係未払金	1,990,878
リース債務	435,916
退職給付に係る負債	138,951
資産除去債務	830,878
預り保証金	1,794,698
その他	47,190
固定負債合計	5,257,570
負債合計	18,346,943

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,772,621
資本剰余金	2,774,083
利益剰余金	4,629,307
自己株式	△356,826
株主資本合計	12,819,185
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,413
退職給付に係る調整累計額	△14,277
その他の包括利益累計額合計	△2,863
少数株主持分	3,237
純資産合計	12,819,559
負債純資産合計	31,166,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	46,564,013
売上原価	15,607,689
売上総利益	30,956,324
販売費及び一般管理費	27,525,685
営業利益	3,430,639
営業外収益	
受取利息	15,534
受取配当金	2,150
受取手数料	111,142
補助金収入	21,263
違約金収入	13,542
その他	19,115
営業外収益合計	182,747
営業外費用	
支払利息	105,416
その他	25,293
営業外費用合計	130,709
経常利益	3,482,677
特別利益	
固定資産売却益	19,777
取用補償金	15,926
特別利益合計	35,703
特別損失	
固定資産売却損	4,184
固定資産除却損	74,535
減損損失	172,159
その他	13,507
特別損失合計	264,386
税金等調整前当期純利益	3,253,994
法人税、住民税及び事業税	1,478,032
法人税等調整額	△20,419
法人税等合計	1,457,613
少数株主損益調整前当期純利益	1,796,381
少数株主利益	24
当期純利益	1,796,356

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,796,381
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,347
その他の包括利益合計	8,347
包括利益	1,804,728
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,804,704
少数株主に係る包括利益	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,859,223	3,210,056	△527,966	11,313,935
当期変動額					
剰余金の配当			△377,106		△377,106
当期純利益			1,796,356		1,796,356
自己株式の処分		△85,140		171,140	86,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,140	1,419,250	171,140	1,505,250
当期末残高	5,772,621	2,774,083	4,629,307	△356,826	12,819,185

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,066	—	3,066	3,213	11,320,214
当期変動額					
剰余金の配当					△377,106
当期純利益					1,796,356
自己株式の処分					86,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,347	△14,277	△5,929	24	△5,905
当期変動額合計	8,347	△14,277	△5,929	24	1,499,345
当期末残高	11,413	△14,277	△2,863	3,237	12,819,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,253,994
減価償却費	1,569,087
のれん償却額	480,038
減損損失	172,159
長期前払費用償却額	63,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,347
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,718
受取利息及び受取配当金	△17,684
支払利息	105,416
固定資産売却損益 (△は益)	△15,593
固定資産除却損	74,535
収用補償金	△15,926
補助金収入	△21,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,433
F C債権の増減額 (△は増加)	27,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,120
F C債務の増減額 (△は減少)	59,073
未払金の増減額 (△は減少)	93,197
その他	854,575
小計	6,995,424
利息及び配当金の受取額	17,695
収用補償金の受取額	15,926
補助金の受取額	21,263
利息の支払額	△105,468
法人税等の支払額	△1,119,364
リース解約金の支払額	△4,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△536,009
固定資産の売却による収入	34,829
固定資産の除却による支出	△46,866
差入保証金の差入による支出	△322,927
差入保証金の回収による収入	174,413
その他	△52,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	26,000
長期借入金の返済による支出	△1,310,076
自己株式の処分による収入	86,000
配当金の支払額	△377,147
割賦債務の返済による支出	△1,323,437
リース債務の返済による支出	△274,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,173,400

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106,447
現金及び現金同等物の期末残高	8,358,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務と未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が138,951千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が14,277千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	675円17銭
1株当たり当期純利益金額	95円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92円87銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,796,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,356
普通株式の期中平均株式数(株)	18,886,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	455,861
(うち新株予約権)(株)	(455,861)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,353,759	8,174,396
売掛金	377,805	426,363
F C債権	448,549	421,124
商品	294,568	349,421
貯蔵品	11,597	12,833
前払費用	469,070	477,753
繰延税金資産	140,223	224,802
その他	513,281	554,579
貸倒引当金	△83,728	△97,715
流動資産合計	8,525,127	10,543,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,354,800	15,891,621
減価償却累計額	△10,164,331	△10,911,002
建物(純額)	5,190,468	4,980,619
構築物	—	1,200
減価償却累計額	—	△20
構築物(純額)	—	1,180
車両運搬具	1,272	3,057
減価償却累計額	△1,196	△1,519
車両運搬具(純額)	75	1,537
工具、器具及び備品	2,232,468	2,276,925
減価償却累計額	△1,860,160	△1,928,229
工具、器具及び備品(純額)	372,307	348,696
リース資産	1,147,872	1,346,092
減価償却累計額	△511,857	△719,996
リース資産(純額)	636,014	626,096
建設仮勘定	5,197	4,631
有形固定資産合計	6,204,063	5,962,760
無形固定資産		
のれん	7,446,691	6,982,940
ソフトウェア	7,885	41,411
リース資産	5,240	8,064
その他	5,509	5,247
無形固定資産合計	7,465,326	7,037,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,490	84,460
関係会社株式	407,232	407,232
出資金	728	748
従業員に対する長期貸付金	—	388
関係会社長期貸付金	—	12,380
破産更生債権等	24,242	37,403
長期前払費用	145,885	129,438
繰延税金資産	646,585	572,232
差入保証金	6,104,685	6,117,133
その他	986	1,060
貸倒引当金	△24,242	△36,902
投資その他の資産合計	7,377,592	7,325,575
固定資産合計	21,046,982	20,326,000
資産合計	29,572,110	30,869,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,465,886	3,746,305
F C 債務	646,262	705,336
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	3,050,000
設備関係未払金	1,089,967	1,050,708
リース債務	237,963	230,286
未払金	1,899,617	1,995,800
未払費用	181,548	208,669
未払法人税等	561,559	919,302
前受金	13,357	33,727
預り金	160,490	105,153
前受収益	41,324	54,282
賞与引当金	68,432	77,530
役員賞与引当金	9,000	63,300
資産除去債務	7,794	17,435
その他	247,126	630,078
流動負債合計	9,930,332	12,887,919
固定負債		
長期借入金	3,050,000	—
長期設備関係未払金	2,210,827	1,963,242
リース債務	456,507	435,916
退職給付引当金	95,754	116,767
資産除去債務	794,946	817,937
預り保証金	1,656,268	1,794,198
その他	61,422	42,630
固定負債合計	8,325,726	5,170,693
負債合計	18,256,059	18,058,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	2,086,601	2,001,461
資本剰余金合計	2,859,223	2,774,083
利益剰余金		
利益準備金	38,136	75,846
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,170,970	4,533,808
利益剰余金合計	3,209,106	4,609,654
自己株式	△527,966	△356,826
株主資本合計	11,312,985	12,799,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066	11,413
評価・換算差額等合計	3,066	11,413
純資産合計	11,316,051	12,810,946
負債純資産合計	29,572,110	30,869,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
直営店売上高	36,548,958	36,702,826
食材供給売上高	5,386,435	5,898,819
その他の売上高	2,120,114	2,424,483
売上高合計	44,055,508	45,026,129
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	177,071	174,975
当期商品仕入高	9,979,175	9,702,117
合計	10,156,247	9,877,092
他勘定振替高	2,420	2,073
商品期末たな卸高	174,975	189,066
直営店売上原価	9,978,850	9,685,952
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	113,563	119,592
当期商品仕入高	4,610,263	5,178,638
合計	4,723,826	5,298,231
商品期末たな卸高	119,592	160,355
食材供給売上原価	4,604,233	5,137,876
その他の原価		
その他の原価	332,083	323,287
売上原価合計	14,915,168	15,147,116
売上総利益	29,140,340	29,879,012
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,653,731	3,797,415
雑給	6,736,679	6,717,634
貸倒引当金繰入額	12,130	55,787
賞与引当金繰入額	68,432	77,530
役員賞与引当金繰入額	9,000	63,300
退職給付費用	25,912	37,533
減価償却費	1,351,449	1,249,423
のれん償却額	463,750	463,750
賃借料	4,808,300	4,756,258
その他	8,912,190	9,284,643
販売費及び一般管理費合計	26,041,577	26,503,278
営業利益	3,098,763	3,375,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	18,699	15,933
受取配当金	1,200	2,150
受取手数料	102,167	111,142
補助金収入	—	21,263
違約金収入	21,580	13,542
その他	99,147	30,885
営業外収益合計	242,794	194,916
営業外費用		
支払利息	117,870	104,114
支払手数料	6,546	4,752
その他	11,401	18,524
営業外費用合計	135,818	127,391
経常利益	3,205,739	3,443,258
特別利益		
固定資産売却益	1,039	19,777
収用補償金	29,165	15,926
特別利益合計	30,204	35,703
特別損失		
固定資産売却損	18,473	4,184
固定資産除却損	139,859	69,296
減損損失	433,247	169,471
その他	15,284	13,346
特別損失合計	606,864	256,298
税引前当期純利益	2,629,079	3,222,663
法人税、住民税及び事業税	1,225,541	1,459,858
法人税等調整額	△27,841	△14,848
法人税等合計	1,197,699	1,445,009
当期純利益	1,431,379	1,777,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,094,026	2,866,648	—	2,159,087	2,159,087
当期変動額							
剰余金の配当					38,136	△419,497	△381,361
当期純利益						1,431,379	1,431,379
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7,425	△7,425			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△7,425	△7,425	38,136	1,011,882	1,050,018
当期末残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	10,798,357	△984	△984	10,797,373
当期変動額					
剰余金の配当		△381,361			△381,361
当期純利益		1,431,379			1,431,379
自己株式の取得	△542,891	△542,891			△542,891
自己株式の処分	14,925	7,500			7,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,050	4,050	4,050
当期変動額合計	△527,966	514,627	4,050	4,050	518,678
当期末残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	2,086,601	2,859,223	38,136	3,170,970	3,209,106
当期変動額							
剰余金の配当					37,710	△414,816	△377,106
当期純利益						1,777,654	1,777,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			△85,140	△85,140			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△85,140	△85,140	37,710	1,362,837	1,400,548
当期末残高	5,772,621	772,621	2,001,461	2,774,083	75,846	4,533,808	4,609,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△527,966	11,312,985	3,066	3,066	11,316,051
当期変動額					
剰余金の配当		△377,106			△377,106
当期純利益		1,777,654			1,777,654
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	171,140	86,000			86,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,347	8,347	8,347
当期変動額合計	171,140	1,486,548	8,347	8,347	1,494,895
当期末残高	△356,826	12,799,533	11,413	11,413	12,810,946

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	14,917,448	—
コントラクト事業	748,950	—
その他	179	—
合計	15,666,577	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	44,243,970	—
コントラクト事業	2,319,772	—
その他	270	—
合計	46,564,013	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	35,911,374	—
食材等販売部門	5,908,173	—
その他	2,424,423	—
合計	44,243,970	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	24,260,309	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他の役員変動

(1) 新任特別顧問

平成27年3月25日開催予定の第7期定時株主総会後の取締役会において選任の予定
特別顧問 山内 英房 (株式会社やまや 代表取締役会長)

(2) 新任取締役相談役

平成27年3月25日開催予定の第7期定時株主総会後の取締役会において選任の予定
取締役相談役 山内 英靖 (現 社外取締役、株式会社やまや 代表取締役社長)

(3) 新任取締役候補

平成27年3月25日開催予定の第7期定時株主総会にはかられる新任の取締役候補者
取締役 伊藤 浩之 (現 執行役員 商品部長)

(4) 新任社外取締役候補

平成27年3月25日開催予定の第7期定時株主総会にはかられる新任の社外取締役候補者
社外取締役 星名 光男 (株式会社やまや 社外取締役)
社外取締役 佐藤 浩也 (株式会社やまや 取締役専務執行役員)

(5) 新任常勤監査役候補

平成27年3月25日開催予定の第7期定時株主総会後の監査役会において選任の予定
常勤監査役 三浦 千春 (現 社外監査役、株式会社やまや 常務執行役員)

(6) 辞任予定監査役

平成27年3月25日付で辞任予定
常勤監査役 猪股 哲美

(7) 新任執行役員候補

平成27年3月25日付で就任予定の執行役員
執行役員 谷内田 正志 (現 首都圏第4事業部長)
執行役員 吉川 博志 (現 総務部長) ※
※平成27年2月10日付で社長直属の「特命担当」を兼務します。